

13. 全身性強皮症身皮膚における各種virus DNAについての検討

越谷病院 皮膚科

大塚 勤

【目的】 以前よりウイルスが全身性強皮症 (SSc) の発症に関与している可能性が指摘されてきているので、EB virus, cytomegalovirus, human parvovirus (HPV) HPV B19 および human herpes visus-6 (HHV6) DNA の出現率について検討した。

【対象・方法】 正常人, SSc, SLE, 皮膚筋炎, morphea およびGVHD 患者皮膚におけるEB virus, cytomegalovirus, human parvovirus (HPV) HPV B19 および human herpes visus-6 (HHV6) DNA の出現率について検討した。Genome DNA を皮膚組織から抽出し, PCR にて HPV B19 DNA を検出した。

【結果】 EB virus DNA はいずれの対象群においても検出されなかった。cytomegalovirus DNA はPCR 産物中に 149bp の band として検出された。SSc における cytomegalovirus DNA の検出率 (4/47, 8.5 %) は正常人 (5/97, 5.1 %) と比較して有意差がなかった。HPV B19 DNA の検出率 (50/97, 51.5 %) は正常人の検出率 (53/97, 54.6 %) と比較して有意に上昇していた ($P < 0.02$)。また、HPV-6 DNA の検出率 (27/29, 93.1 %) も正常人の検出率 (37/52, 71.2 %) と比較して有意に上昇していた ($P < 0.05$)。

【結語】 HPV B19 およびHHV-6 DNA は SSc の皮膚病変の形成に関与している可能性が指摘された。

14. 当院におけるICT活動と3年間の成果

薬剤部 萱沼保伯, 越川千秋

感染防止対策課 奥住捷子

感染総合対策部 吉田 敦

【目的】 医療機関の感染対策において、薬剤耐性菌対策は重要な課題である。当院では、2003年5月にICTが組織され、特に耐性菌の動向を監視し、抗菌薬の適正使用に努めてきた。今回、3年間のICT活動を踏まえ、抗菌薬使用状況を調査したので報告する。

【対象・方法】 2003年4月から3年間、入院患者に使用した注射用抗菌薬の使用量を調査した。また、総使用本数を入院延患者数で除した1日1患者あたりの数値（以下抗菌薬使用係数とする）を算出し、在院日数との関連も検討した。抗MRSA薬とカルバペネム系抗菌薬については、2003・2004・2005年度のAUD (Antimicrobial Use Density) を算出し、比較・検討した。また、カルバペネム系抗菌薬は、ガイドラインの見直し前後1年6ヶ月の使用本数と緑膿菌検出率を調査した。

【結果】 2003年度前期の総使用量は135,916本、2005年度後期は112,200本で、17.4%減少した。系統別では、カルバペネム系が減少し、逆に第4世代セフェム系が増加した。

【考察】 ICTが組織され、微生物検査情報の活用、ラウンドの開始、抗MRSA薬の届出制、抗菌薬のサーベイランス（病棟別・診療科別）や介入などの対策を実施し、注射用抗菌薬の使用量が減少した。また、カルバペネム系抗菌薬の使用量が激減したことにより、多剤耐性緑膿菌などの多剤耐性ブドウ糖非発酵グラム陰性桿菌の出現防止に繋がった。

【結語】 患者と職員のために、また経済性を重視しつつ活動した当院のICTは、迅速性と強力なネットワークにより、リスク対策や感染対策だけでなく、人材の育成や組織の活性化、職員の意識改革にも貢献できたと思われる。